

# 農地法4条・5条の規定による（主な）許可申請 添付書類一覧

## ◆ 共通添付書類

チェック

- |   |  |
|---|--|
| (1) 申請農地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る) ◇原則3ヶ月以内の原本<br>登記名義人が死亡している場合、相続関係(土地の所有関係)が確認できる書面  |  |
| (2) 申請農地の地番を明示する公図※1(縮尺1/1000~1/500程度) ◇原則3ヶ月以内の原本  |  |
| (3) 申請農地の位置図(都市計画図1/1000程度、編纂図1/2500程度 等)   |  |
| (4) 申請農地付近の状況図(縮尺1/2000程度で周辺500mの範囲、住宅地図 等)   |  |
| (5) 申請者の住民票(現在の所有者及び転用実施予定者双方) ◇原則3ヶ月以内の原本  |  |
| (6) 代理人による申請の場合は代理権限を有することを証する書面(委任状 等)   |  |
| (7) 選定理由書(当該地を選定した理由)   |  |
| (8) 事業計画書(農業委員会備え付け様式使用可)   |  |
| (9) 土地利用計画図(配置図:利用区分の寸法、資材等の名称、規格、数量等)  |  |
| (10) 埋立て等事業計画書及び計画図※2(500㎡以上の転用で埋立て・盛土をする場合)  |  |
| (11) 契約書の写し(5条の場合:売買・賃貸借・使用貸借の契約書、贈与証明書等の写し)  |  |
| (12) 見積書(建築費、造成費等の算出基礎を明示したもの)  |  |
| (13) 転用計画に関する資力を証する書面 ◇原則、許可を受けようとする者の名義に限る<br>①預貯金通帳残高証明書 ②融資(見込み)証明書 ③補助金の内示通知書<br>④預貯金口座通帳の写し いずれか<br>④の場合は表紙及び通帳の最終ページの写しに本人の原本証明を付したもの |  |
| (14) 農振農用地でない旨の市長の証明書 ◇開発区域指定地域の場合は不要<br>農用地区域内における一時転用は農振計画※3の達成に支障がない旨の意見書  |  |
| (15) 申請農地が土地改良区内にあるときは当該土地改良区の意見書   |  |
| (16) 転用に関する事業運営に許可、免許、資格等を必要とする場合は許可証・免許証   |  |

※1 公図がないエリアは、公図に準ずる図面(土地の位置を示す地図)

※2 住居または使用の用に供する建築物の建築の目的を除く(4条の場合は1000㎡以上)

農業委員会備え付けの様式使用可 ◇土砂等採取(当該地域)の認可申請書(受付済)の写しを添付

※3 農振計画＝農業振興地域整備計画の略

## ◆ その他 確認事項

チェック

- |   |  |
|---|--|
| 譲渡人の農業者経営移譲年金または特別付加年金受給の有無<br>(代理人による申請の場合は譲渡人に確認) |  |
|---|--|

## ◆ 建物または施設等の転用計画の場合

チェック

- |   |  |
|---|--|
| (1) 開発許可または建築許可等の手続きをしたことを証する書面の写し一式<br>◇既存住宅や農家住宅の場合は確認申請関係の写し一式 |  |
|---|--|

## ◆ 再生可能エネルギー(太陽光)発電設備の場合

チェック

- |   |  |
|---|--|
| (1) 経済産業省又は(一社)太陽光発電協会の事業計画認定通知の写し、事業計画認定申請した事実を証明するもの(申請画面の写し) |  |
| (2) 電気会社からの接続検討状況が分かる書類(接続検討の回答書等)                              |  |
| (3) 今後おおむね20年間の予定売電シミュレーション                                     |  |
| (4) パネル及びパワーコンディショナー等の設置位置が分かる図面                                |  |

◇営農型太陽光発電設備の場合は添付書類が別にあります

## ◆ 砂利採取の場合

チェック

- |                                  |  |
|----------------------------------|--|
| (1) 採取計画許可申請書の写し一式               |  |
| (2) 農地復元計画書 ◇特に土砂の搬入元は明らかにしてください |  |

## ◆ 資材置場・駐車場の場合

チェック

- |                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| (1) 既存施設利用状況(過去の許可済地)の説明書(土地利用状況図、写真) |  |
| (2) 位置関係図(申請農地、事業所、既存施設を記載)           |  |
| (3) 事業実績書                             |  |
| (4) 算定根拠説明書及び申請農地利用計画図(数量、品目、台数 等)    |  |

## ◆ 法人(団体等)が申請する場合

チェック

- |                             |  |
|-----------------------------|--|
| (1) 事業概要書(過去1年間の事業実績または決算書) |  |
| (2) 法人定款または寄付行為の写し          |  |
| (3) 法人登記事項証明書               |  |

申請書類提出後は速やかに(総会月の15日頃まで)担当地区の農業委員へ必ず連絡して、申請内容を詳しく説明してください。

※4ha以上の案件は都道府県の許可となるため、書類は2部必要となります。